



平成 28 年 2 月 3 日

各 位

会 社 名 J Xホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 内田 幸雄
コード番号 5 0 2 0 東証・名証第 1 部
問合せ先 財務 I R 部 I R グループ マネージャー
日暮 達也
(電話番号 03-6257-7075)

平成 28 年 3 月期 通期連結業績予想の修正及び減損損失の計上に関するお知らせ

当社は、最近の業績の動向を踏まえ、平成 27 年 11 月 4 日に公表した平成 28 年 3 月期通期連結業績予想について、下記のとおり修正しましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 28 年 3 月期 通期連結業績予想数値の修正（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1 株当たり当期純利益
前回発表予想(A) (平成 27 年 11 月 4 日発表)	9,350,000	110,000	150,000	45,000	18 円 10 銭
今回修正予想(B)	8,700,000	△100,000	△55,000	△330,000	△132 円 72 銭
増減額(B-A)	△650,000	△210,000	△205,000	△375,000	△150 円 82 銭
増減率	△7.0%	-	-	-	-
(ご参考)前期実績 (平成 27 年 3 月期)	10,882,460	△218,885	△150,114	△277,212	△111 円 49 銭

2. 修正の理由

売上高は、原油価格の下落により、前回予想（平成 27 年 11 月 4 日発表）比 7.0%減の 8 兆 7,000 億円となる見通しです。

原油価格の下落に伴う在庫影響の悪化等により、営業損益は前回予想比 2,100 億円減益の 1,000 億円の損失、経常損益は前回予想比 2,050 億円減益の 550 億円の損失となる見込みです。

なお、在庫影響を除いた経常利益相当額は、銅価下落による金属資源部門における減益等により、前回予想比 200 億円減益の 2,100 億円の利益となる見通しです。

〔在庫影響（※）〕

（単位：億円）

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)
在庫影響	△800	△2,650	△1,850
在庫影響を除いた営業利益相当額	1,900	1,650	△250
在庫影響を除いた経常利益相当額	2,300	2,100	△200

※総平均法及び簿価切り下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響

また、原油・銅等の資源価格の下落により、上流分野における固定資産の減損損失等 2,350 億円（前回予想比 2,050 億円の悪化）（※）及び石油・天然ガス開発事業における英国北海エリアを中心とした事業再構築に伴う資産売却・撤退関連損失 800 億円（前回予想比 800 億円の悪化）が発生する見込みです。その結果、特別損益が前回予想比 2,860 億円悪化の 3,200 億円の損失となる見通しとなり、親会社株主に帰属する当期純損益は前回予想比 3,750 億円減益の 3,300 億円の損失となる見通しです。

（※）減損損失等の主な内訳

（単位：億円）

セグメント	内容	前回発表 予想 (A)	今回修正 予想 (B)	増減額 (B - A)	主な損失 発生理由
石油・ 天然ガス 開発	石油天然ガス開発事業に係る 固定資産の減損損失	約△300	約△1,400	約△1,100	原油価格 の下落
	英国北海	—	△1,000	△1,000	
	北米	△300	△300	—	
	東南アジア・オセアニア	—	△100	△100	
金属	チリ国における銅鉱山開発事業に 係る固定資産の減損損失	—	約△800	約△800	銅価格の 下落
エネルギー	カナダ国における石炭開発事業に 係る投資先事業会社株式の評価損	—	約△150	約△150	石炭価格 の下落
合 計		約△300	約△2,350	約△2,050	

なお、平成 28 年 3 月期の期末配当金の予想につきましては、前回予想を変更せず、1 株あたり 8 円といたします。（1 株あたり年間配当金は 16 円）

本見通しは、通期平均で原油価格（ドバイ原油）；バーレル当たり 45 ドル（1－3 月前提 30 ドル）、銅の国際価格（LME 価格）；ポンド当たり 234 セント（1－3 月前提 200 セント）、円の対米ドル相場；121 円（1－3 月前提 120 円）を前提としております。（前回予想：原油価格；バーレル当たり 53 ドル、銅の国際価格；ポンド当たり 243 セント、円の対米ドル相場；121 円）

（注） 本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、（1）マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化、（2）法律の改正や規制の強化、（3）訴訟等のリスクなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

以 上